



2019年3月期第1四半期決算説明資料
2018年8月

- ・ 2019年3月期第1四半期決算報告 P.3
- ・ 連結業績予想 P.9
- ・ 参考資料 P.11

2019年3月期第1四半期決算報告

連結損益計算書

(単位:百万円)	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	対前期比 増減額	主要な変動要因
売上高	15,826	18,478	2,651	エネルギー事業(石炭販売分野)における石炭価格の上昇及び販売数量の増加
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	442 (576)	975 (1,108)	533 (532)	エネルギー事業(石炭生産分野)における石炭価格の上昇及び生産コストの減少
経常利益	430	1,194	763	為替差益1億27百万円 (前年同期は為替差損1億18百万円)
親会社株主 四半期純利益	266	851	585	

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

連結セグメント情報

- エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野
- 生活関連事業 電子部品分野、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野、介護分野

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	対前期比較 増減額
エネルギー	10,700	13,646	2,945
生活関連	4,750	4,524	▲226
その他	349	289	▲60
調整額	25	18	▲6
合計	15,826	18,478	2,651

【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	321 (339)	861 (878)	540 (539)
生活関連 (のれん償却前)	392 (507)	422 (537)	29 (29)
その他	25	22	▲2
調整額	▲296	▲331	▲34
合計 (のれん償却前)	442 (576)	975 (1,108)	533 (532)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※エネルギー事業におけるセグメント利益には持分法投資損益（2018/3期1Q ▲9百万円、2019/3期1Q 28百万円）が含まれております。

※売上高の調整額は、全社資産の賃貸収入等であります。セグメント利益の調整額は、持分法投資損益、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等であります。

エネルギー事業の内訳

- 石炭販売分野 売上高：石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより増収
利益：石炭販売数量の増加などにより増益
- 石炭生産分野 売上高：石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより増収
利益：石炭価格の上昇及び生産コストの減少などにより増益

【売上高】 (単位:百万円)	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	10,022	13,129	3,107
販売数量	103万トン	118万トン	15万トン
石炭生産分野	2,863	3,493	630
販売数量	26万トン	30万トン	4万トン
再生可能 エネルギー分野	110	102	▲8
調整額	▲2,295	▲3,079	▲783
合計	10,700	13,646	2,945

【利益】 (単位:百万円)	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	47	69	22
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	205 (▲9)	731 (28)	525 (37)
再生可能 エネルギー分野	68	60	▲7
調整額	—	—	—
合計	321	861	540

※調整額には分野間での取引高等が含まれております。

主要指標	2018/3期 1Q実績	2019/3期 1Q実績	差額	
石炭販売分野 (4~6月決算)	石炭輸入販売平均価格	9,678円	11,041円	1,362円
	為替 円 / US\$ (平均レート)	111.01円	108.84円	円高 2.17円
石炭生産分野 (1~3月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 87.54	US\$ 93.10	US\$ 5.57
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$171.00	US\$139.21	US\$ ▲31.79
	為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$0.7775	US\$0.7896	豪ドル高 US\$ 0.0121
	為替 円 / A\$ (平均レート)	86.18円	85.20円	円高 ▲0.98

連結貸借対照表

	2018/3月末		2018/6月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	26,984	46.3	24,548	45.1	▲2,435	現金及び預金▲1,740、売上債権▲1,078 棚卸資産+378
固定資産	31,298	53.7	29,942	55.0	▲1,355	有形固定資産▲774、無形固定資産▲356
資産合計	58,282	100.0	54,491	100.0	▲3,790	
流動負債	11,196	19.2	9,055	16.6	▲2,140	短期借入金▲1,588、仕入債務▲229
固定負債	13,511	23.2	12,881	23.6	▲629	長期借入金▲451、資産除去債務▲88
負債合計	24,707	42.4	21,937	40.3	▲2,770	
純資産合計	33,574	57.6	32,553	59.7	▲1,020	親会社株主四半期純利益+851、為替換算調整勘定▲1,379、支払配当▲522
負債・純資産合計	58,282	100.0	54,491	100.0	▲3,790	

	2018/3月末	2018/6月末
現金及び預金 (長期預金含む)	16,600	14,859
借入金 (社債含む)	▲13,229	▲11,189
ネット現預金	3,370	3,670
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	57.6	59.7
D/Eレシオ (倍)	0.48	0.41

連結貸借対照表 (2018年6月末)

流動資産 245億

- ・現預金 148億
- ・売上債権 59億
- ・棚卸資産 28億

流動負債 90億

- ・仕入債務 23億
- ・短期借入 27億

固定負債 128億

- ・長期借入 84億
- ・リース 14億

固定資産 299億

- ・有形固定 182億
(建物・機械等) (87億)
(土地) (77億)
(リース) (15億)
- ・無形固定 74億
(のれん) (63億)
- ・有価証券 27億

純資産 325億

自己資本比率
59.7%

総資産 544億

負債・純資産 544億

実質無借金



高い自己資本比率
59.7%



強固な
財務基盤

連結業績予想

2019年3月期 連結業績予想

- 足元の石炭価格が期初予想を上回って推移していることは、石炭生産分野の収益見通しにとって好材料となっている。
- しかしながら、第2四半期以降、石炭スポット価格や為替レート等について不確定要素が残っていることから、**現時点では期初予想を据え置いている。**
(石炭生産分野の年間販売数量の内、約5割が価格未確定)

(単位:億円)	2019/3期		
	1Q(実績)	2~4Q(予想)	通期(予想)
売上高	184	546	730
営業利益 (のれん償却前営業利益)	9 (11)	16 (19)	25 (30)
経常利益	11	18	29
親会社株主 当期純利益	8	9	17

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

參考資料

持株会社体制への移行

- 当社は、2018年10月1日をもって、当社の祖業である石炭販売分野を新設分割により新設する「三井松島産業株式会社(当社100%子会社)」に事業承継し、**持株会社体制**(商号を「**三井松島ホールディングス株式会社**」に変更)に移行予定。
- 当社グループは、本体制のもと、成長戦略を加速させ、新事業を多角的に展開しつつ、新旧の事業を複合的に運営することで、環境の変化にしなやかに適応できる経営の実現を目指す。

三井松島グループ

2018/10/1 会社分割による持株会社体制への移行

2018/10/1
新設分割により
石炭販売
事業を承継



プラスチック製ストローを取巻く環境

海洋汚染をきっかけとしたプラスチック製ストローの使用禁止等の動きが外資系の外食チェーン・ホテル等で広がりつつある(現時点ではシングルストローのみ)。**現状、当社業績への影響は見られない。**

日本ストローの現状

主力の伸縮ストロー



【紙製ストローでの代用困難】

- ✓ 成形が必須
- ✓ 飲料メーカーにとって衛生・コスト面で最適



国内飲料メーカー側に既存製品を直ちに見直すという動きは見られない

さらなる飛躍を目指す取り組み

現製品の収益環境は安定している一方で、**環境に配慮した「持続・再生可能」な原料・素材によるストロー製品の開発・製造**に取組み、国内市場のみならず、海外への輸出による成長も見込む

伸縮ストロー



既存のプラスチック素材



CO₂問題対応
バイオマス素材



脱プラスチック対応
生分解性プラスチック素材
非プラスチック素材

シングルストロー



既存のプラスチック素材



CO₂問題対応
バイオマス素材

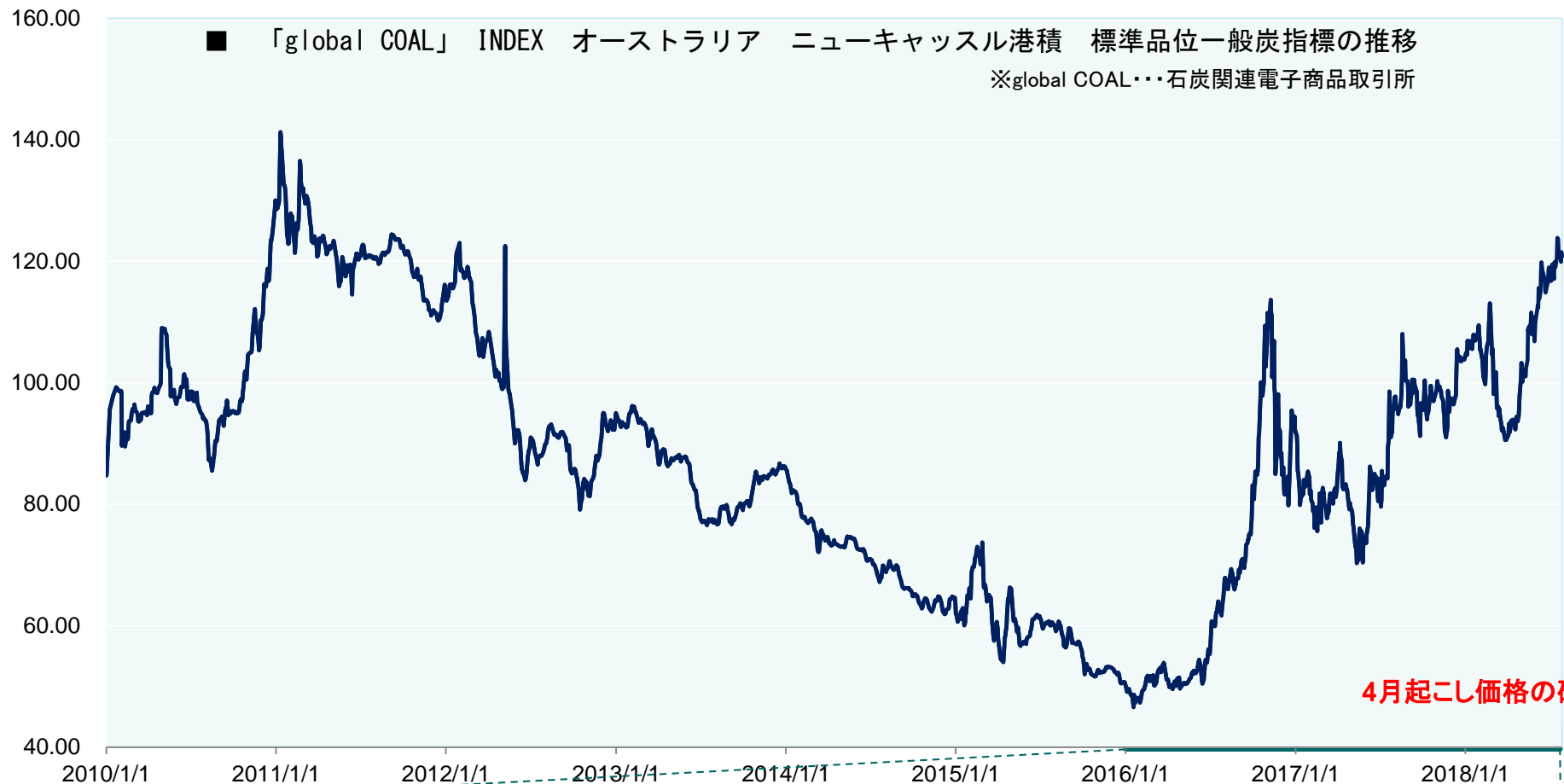


脱プラスチック対応
紙製ストロー
生分解性プラスチック素材
非プラスチック素材

新素材での成形技術を確立すれば、輸出市場も大きくなる可能性大。海外飲料メーカーからの問合せも多く、当社の**新素材ストロー開発が期待されている**

石炭マーケット状況

(US\$/Mt)



4月起こし価格の確定

(US\$/Mt)		2016年				2017年				2018年	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
原料炭 ※1	強粘結炭	81.0	84.0	92.5	200.0	285.0	193.0-194.0	170.0-171.0	191.0-192.0	237.0	196.0-197.0
	非微粘結炭	66.0	70.0	74.0	130.0	171.0	126.0	120.0	126.0	150.0	140前後※2
一般炭	4月契約	67.80	61.60			84.97			110.00		
	10月契約	64.60			94.75			94.75			
為替	US\$/A\$	US\$0.74				US\$0.77				US\$0.77	
	円/A\$	80.7円				86.0円				86.0円	

※1 2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行

※2 非微粘結炭については、各社個別で価格決定

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171